

勞働經濟論入門

財展圖書(口)

5 156

有斐閣雙書



298660

勞働經濟論入門

岸本英太郎 編



有斐閣双書

入門・基礎知識編

編者紹介

1914年生

1937年 京都大学法学部卒業

1957年 京都大学経済学部教授

1976年3月逝去

主 著 『社会政策論の根本問題』(増補版), 日本評論社, 1953年
『日本絶対主義の社会政策史』有斐閣, 1955年
『窮乏化法則と社会政策』有斐閣, 1955年
『同一労働同一賃金』ミネルヴァ書房, 1962年
『日本賃金論史』(編著), ミネルヴァ書房, 1962年
『運動のなかの賃金論』(編著), 青木書店, 1964年
『労働組合の機能と組織』(編著), ミネルヴァ書房, 1966年
『労働経済と社会政策』ミネルヴァ書房, 1967年



有斐閣双書

労働経済論入門

¥1,500.

昭和44年5月20日 初版第1刷発行

昭和55年2月20日 初版第13刷発行

編 者

岸 本 英 太 郎
きし もと えい た ろう

発 行 者

江 草 忠 允
え くさ ただ あつ

東京都千代田区神田神保町2~17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1(大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社天理時報社・製本 新日本製本株式会社

© 1977, 岸本道子. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

1336-096188-8611

執筆 者 紹 介

〔執筆 分 担〕

岸^{きし}本^{もと}英^{えい}太^た郎^{ろう} (元 京 都 大 学 教 授) [序 章, 第 4 章の 1 ~ 3]

小^お川^{がわ} 登^{のぼる} (桃山学院大学助教授) [第 1 章, 第 2 章の 1]

吉^{よし}村^{むら} 励^{つとむ} (大阪市立大学教授) [第 2 章の 2, 第 4 章の 4]

前^{まえ}川^{がわ} 嘉^か 一^{いち} (京 都 大 学 教 授) [第 3 章 の 1 ~ 3]

西^{にし}岡^{おか} 孝^{たか} 男^お (関 西 大 学 教 授) [第 3 章 の 4 ~ 5]

小^こ林^{ばやし} 英^{ひで} 夫^お (関 西 大 学 教 授) [補 論 1]

赤^{あか}岡^{おか} 功^{いさお} (京 都 大 学 助 教 授) [補 論 2]

は し が き

労働経済論は、日本では大変新しい学問分野である。それは、労働組合組織が体制内に定着し、労働市場や賃金や労働組合や労使関係などの政治経済学的分析の必要が痛感されるようになってからである。大胆に言えば、それは、総評のいわゆる「春闘」方式の発足する1955年以降、遡及しても、せいぜい1950年の総評の結成以後の研究分野であり、新しい学問である。それは、戦後日本経済の再建が、寡占体制の復活という形で軌道にのり、確立し、労働組合運動が、反体制的運動を中心としてではなく、体制内での労働者生活の維持・向上を基本的不可欠の任務として、資本との対抗のなかで展開されるようになってからである。

だが若い学問分野であるだけに、労働組合運動の展開のなかで、労働経済論の研究は、理論的にも実証的にも急速に進んだ。その研究の一部を示すにすぎない各章末尾の文献リストを見てもそれは明らかであろう。その研究は、労働市場、賃金、労働組合、労務管理、労使関係、賃労働史の各分野に亘って展開され、注目すべき成果が蓄積されてきたが、しかし、これらは、労働経済論——それは賃労働の政治経済学^{ポリティカルエコノミー}——として統一され、体系化されるまでにはいたっていない。それは、賃労働の理論研究と実証研究がいまだ統一されるまでにいたっていない事態の反映でもある。

このことは、研究者にとっても、またこれから勉強し、研究しようとする者にとっても、誠に不便であり、労働経済論の今後の発展にとっても、好ましいことではない。本書は、賃労働をめぐる理論研究と実証研究の統一について考えつづけてきた編者の、この不便を若干でも取り除きたいとの考えか

らの1つの試みである。

編者は、実証研究の成果に深い関心を払って学び、教えられつつも、主として理論研究に重点をおいて研究してきたといってよい。実証研究は、^{ファクト}事実の集積であり、解明ではあっても、そのままで^{リアリティ}真実である訳ではない。理論史に強い関心をもったのは、実証＝事実のなかに真実を発見するためであった。事実則真理なら、もはや学問は不要であろう。

編者の関心は、まず賃労働一般の理論（または賃労働の一般理論）の構成に向けられた。抽象度は高いが、これを抜いては現実分析から真実を見おとす怖れのある理論である。編者が、労働力の市場価値論という形で、労働市場の一般理論、労働力商品の価格論が展開できるのではないかと考えるようになったのは、そう古いことではない。これに関する吉村 励氏の先駆的業績が出た前後からのことである。一般商品、農産物商品、労働力商品の価格運動はそれぞれ異なり、これらの資本主義社会における3種の基本的商品の価格運動を全体として貫徹する法則が価値法則ではないか、資本家・地主・賃労働者の3大階級の対抗をふくんだ競争のなかで価値＝剰余価値法則が貫徹されるのであって、労働力商品だけをとりだして、その総価格＝総価値を前提とした議論を展開するのは誤りではないか（これをはっきりした形で指摘したのは小川 登君であった）、と考えるようになったのは、社会政策論争の渦中であり、1950年以後はこの理解に立って、社会政策論争に参加した。

労働力商品の価値・価格一致論で身うごきのできない矛盾に陥った編者は、この考えでまとめた『社会政策論序説』（弘文堂刊、1949年）を出版後直ちに絶版に付し、以後いわゆる価値以下説に立ったのであるが、それは、労働力商品の価格運動が、一般商品の価格運動とは異なることをはっきり自覚したからに外ならない。それは経済学的範疇としては、資本の運動法則＝資本制蓄積の一般的法則＝資本の有機的構成高度化の法則＝産業予備軍生産の法則＝

労働者階級窮乏化の法則（賃金の労働力の価値以下への低下法則＝賃労働の運動法則）＝労資対抗発展の法則という理解に立つものであった。編者にとって、社会政策論争は、はじめから資本の運動法則に従属する賃労働の運動法則把握をめぐる論争であり、これはまた戦時下での大河内・風早論争の中心問題でもあった。これ（『資本論』で明らかにされ、社会政策論争で明確にされた賃労働の運動法則は、賃労働の基礎理論といってよい）と労働力の価格論＝労働力の市場価値論を結合することで「賃労働一般の理論」ないし「賃労働の一般理論」が構成されるのではないか、との理解に立って本書はまとめられた。

だが労働経済論は、現実の労働市場や賃金や労働組合や労使関係を解明しうるものでなければならない。抽象度の高い賃労働の一般理論と最も現実的な賃労働の運動とを理論的に媒介するものは何かが、編者の長い間の研究課題であった。これは、資本一般の理論と賃労働一般の理論をふまえた上での、産業史における労働組合の機能と組織を追求することで、ある程度見通しがつけられた。この点で編者らが J. B. Jefferys, *The Story of the Engineers, 1800~1945*, 1951. から学んだ点は実に多い。

それは資本による労働力需要の論理と、これと対抗して労働者生活の全面に亘ってその維持と向上を企図する労働力の供給側つまり労働組合の論理であり、現実的労働市場形成と現実的賃金・労働条件決定の論理といってもよい。これは諸資本と諸賃労働の現実的運動の論理であると考えてよいであろう。それは、資本制生産の発展に対応して歴史的に形態変化しつつ貫徹し、各国資本主義と労資対抗発展の具体的な特殊性に媒介されて変容し、屈折する。この変容・屈折をそのまま理論化し、一般化すれば、特殊な形態において貫徹する一般性の否定となり、理論の放棄を意味する。実証研究と社会学的研究が陥り易い悪しき実証主義がそれである。

編者が、資本一般の理論を学び、賃労働一般の理論の構成に苦しみつつも、これをふまえて、産業史における現実の労働組合の機能の研究をとおして理解し構成しようとした労働組合機能の一般性は、悪しき実証主義に陥らないための理論的用意であった。

編者の日本賃労働分析の視角は、賃労働の一般理論と労資対抗のなかで形成される現実的労働市場形成と現実的賃金・労働条件決定の論理に立脚して、日本賃労働の特殊性を解明することである。そして、資本の労働力需要の論理が一方的全面的に貫徹し、労働者間の利害の共通性・連帯性＝労働者団結の基礎が大企業の内外に亘って縦横に分断されているのが、年功賃金体系であり、これを物的基礎として成立している組合が企業別組合である、というのが編者の基本的見解である。大企業の労働力需要独占の一方的貫徹のもとに、大企業がつくりだした本工・本職員のみの企業別縦断的排他性に立脚して成立しているのが、つまり、本工・本職員のみが、企業外中小企業労働者や企業内臨時工・社外工などの低賃金と低労働条件から排他的に守られ、しかも企業内本工・本職員も企業内におけるその団結の基礎が破壊され・分断されて、互いに競争に駆りたてられているのが年功賃金体系と企業別組合であるとの理解である。この企業別縦断的排他性に挑戦しようとした強力な組合や企業内労働者間競争を制限しようとした組合は、殆んど例外なく組合分裂のいたましい経験をなめてきたといってよい。

このことは大企業の労働力需要独占がいかに堅固かつ完璧なものであるかを示すものだが、これは本工・本職員のみに適用される昇給制度なり、手厚い福利施設なり、終身雇用慣行なりによって労働組合の機能を大企業が吸収・代行することによって、労働者間の共通の利害を分断し、その連帯＝団結の基礎を破壊したことの結果であり、大企業の譲歩による安定的支配策の成功的確立を意味する。年功賃金体系と企業別組合が大企業にとっての労働組

合に対する[・]安定的支配策であることは、とりもなおさず、これに挑戦する組合が分裂し、日本の組合が真剣に闘えば常に分裂するという要因を含んだ不安定な労働者組織であることを意味する。このことを、編者は社会政策論争の過程のなかで学び、『日本絶対主義の社会政策史』（拙著『社会政策論』の後篇、有斐閣、1952年刊、1955年に上記の書名でこの後篇を独立させて刊行）である程度展開し、戦後日本の労働争議史とそれを彩った労働組合の分裂史を学ぶことで、はっきり自覚した。

この労働者同志が互いに競争に駆り立てられているという形で示されている労働者間の連帯＝団結の基礎の破壊をいかにして回復し、「労資対等の原則」をいかにして確立するか、に編者の労働経済論研究の主眼が向けられていることはいうまでもない。それは労働力の需要独占によって分断され、破壊されて、複雑に錯綜した労働者間利害の対立を明らかにすることで、その連帯と団結の基礎を明確にし、組合機能を働かせることによって分断と破壊をチェックし、労働者間の連帯を回復するための、日本の現実在即した理論と政策の探求である。それがどんなに困難なことであろうと、これを避けてとおることはできない。企業別縦断的排他性の上に立つ年功賃金体系と企業別組合の克服なしには、「労資対等の原則」の確立も、労働組合の自主的發展も、生産の担当者としての自覚の成長も、労働者生活の自立性・自主性も、総じて民主主義の確立はありえないからである。「職場に組合なし」といわれ、労働組合も民主主義も空洞化してしまっている現実と執拗に闘う努力も理論も政策も持たないで、繁栄の落穂拾いにも似た「大幅賃上げ要求」のみに組合のエネルギーを消耗しているかにみえる日本労働組合運動の現状は、労資一体化の一層の前進のなかで、これに観念的に反撓し反対する運動を、若年層を結集してかつての産別会議的・政治闘争的急進主義の形で復活させる可能性さえあるといえよう。日本労働組合運動が、経験的にも理論的にも

「克服」した筈のこの道は、日本の労働組合運動と民主主義にとって決して幸せなことではない。^{*}

^{*} このことは、労働組合運動が体制内存在にとどまっていいということではない。来るべき超工業社会の現実的担当者として、産業と生活の新しい秩序の探求と構想が今日強く労働組合に要請されているといっても過言ではない。それは、旧来の西欧型労働組合主義をこえた問題であり、また今日の革新諸政党が解明も構想もなしえないで国民的魅力を失っている根源を批判しうる産業と生活の新しいビジョンであり、今日の体制を批判し、これをこえる労働組合の経済理論の探求である。年功賃金打破や企業別組合脱皮は、その第1歩であって、最後の目標ではない。労働組合にしる、革新政党にしる、社会主義社会にしる、既成のそれはその価値が疑われ、魅力を失って、もはや依拠するにたる現実の理想像は存在しなくなっているのだ。それは現実に即して探求され、新しく構想されねばならないのである。

編者の長期の心臓疾患のため、執筆は中断をかさね、内容も精粗様々で、触れるべくして触れえなかった問題も多いが、数少ない労働経済論の入門書の1つとして、その役割りを果してくれれば幸せである。執筆に参加して下さった皆さん、有難う。なお有斐閣京都支店の岡村孝雄、伊東 晋両君には大変お世話になった。お礼を申し上げます。

編者のゼミナリストと若い研究者たちが贈ってくれた暖い大型ストーブの取付けの終わった日、深い感謝の心でこれを誌す。

1968年12月30日

岸 本 英 太 郎

目 次

は し が き

序 章 労働経済論の対象と方法	1
A 労働経済論とその対象	1
賃労働とは何か(1) 賃労働 = 自由な労働者における「自由」の意味 (2) 労働経済論 = 賃労働論の対象と領域(3)	
B 労働経済論の方法	4
賃労働分析と社会政策論(5) 賃労働の基礎理論の意味するもの (6) ある特異な賃労働論とその方法批判(9) 労働市場と労働力の市場価格の一般理論(13) 現実的労働市場形成の論理(16)	
〔主 要 文 献〕	20

第1章 賃労働の理論	21
A 賃労働の基礎理論	21
賃労働と資本との対抗関係(21) 資本と賃労働の一般的関係(22) 資本の3大運動法則と賃労働(23) 労働力商品の価値規定(24) 労働力商品の特殊性(26) 労働力の価値と価格(28) 産業循環と賃金(29) 労働の価格と賃金形態(30)	
B 窮乏化と労資対抗の発展	31
資本蓄積の発展と賃労働(31) 資本蓄積の発展と窮乏化(32) 労働力の価値法則の特殊性(34) 搾取と収奪(35) 窮乏化と労資対抗発展の法則(36)	
C 労働力の階層的構造	37
具体的有用労働と抽象的人間労働(37) 労働力の質的差異(38) スミスの「純利益均等の原則」(39) 労働力の階層的構造と労働の代替性(41) 労働力の階層的構造と労働市場(42)	

〔主 要 文 献〕	44
-----------------	----

第2章 労働市場と賃金45

1 労働市場の構造と賃金45

A 労働市場の一般理論.....45

労働市場論の課題(45) 労働市場区分の基礎は具体的有用労働
(46) 労働市場を規制する諸要因(48) 労働市場と競争(49)

B 生産技術の発展と賃労働の質的变化.....51

機械体系の発展(51) トレードからジョブへ(52) 労働力需要の
原則(54)

C 資本主義の発展と労働市場.....55

資本蓄積にともなう労働市場の差別化(55) 差別化にともなう労働
市場分化の固定化(57) 独占資本主義段階における労働市場
(60) 独占企業の生産過程(62) 寡占と技術と労働(63) 労働市場
と労働組合(64)

D 労働市場と賃金運動.....66

労働力価値の賃金転化へのプロセス(66) 労働力の市場価値(67)
産業予備軍にともなう限界原理(68) 技術進歩による平均原理へ
の接近(70) 労働力における平均原理と限界原理(72) 労働の価
格と実収賃金(74) いわゆる価値以下説と労働組合(76)

2 労働の社会的格付けと職務評価.....78

A 労働市場の標識としての労働.....78

具体的有用労働と抽象的人間労働(78) 労働市場の第1区分とし
ての具体的有用労働(79) 単純労働と複雑労働(81) 労働市場区
分の第2標識=複雑・単純労働(82) 職能別組合と産業別組合
(83) 熟練労働市場と不熟練労働市場(84)

B 労働の社会的格付けと職業技術教育.....85

労働の社会的格付けとは何か(85) イギリス、ドイツの職業技術
教育(85) 公的機関による熟練の社会的認定(86) 労働の社会的
格付けと労働市場(87)

C	労働と職務	88
	トレードからジョブへ(88) 技術革新の労働におよぼす影響(92)	
	労働の企業内再評価の根拠(93) 職務評価の諸方式(94) 労働の社会的格付けと職務(96) 職務についての3つの概念(98)	
D	産業別の職種別賃金と職務給	99
	職種別賃金と職務給(99) 具体的な労働の企業内的条件(101) 労働組合と経営協議会(102) 労働の社会的格付けを基礎とした職務評価(103) フランスにおける職種別賃金と職務給(105) 賃金ドリフトの増大(106) 日本における労働の社会的格付けと職務評価(106)	
E	最低賃金制	108
	産業別最賃と最低賃金制(108) ヨーロッパ大陸諸国型の最賃制(109) イギリス型の最賃制(109) 大陸型とイギリス型のちがい(111) 同一労働同一賃金と最低生活保障の原則(112)	
	〔主要文献〕	114

第3章 労働組合と労使関係 119

1	労働組合とは何か——その成立と意義——	119
	労働組合生成発展の必然性(119) 労働組合の意義(121) ウェブの労働組合定義(122) ウェブの定義批判(124)	
2	労働組合の機能と組織	126
A	労働組合の機能	126
	組合の基本的任務と基本的機能(126) 共済的機能の意義と内容(127) 産業的機能の意義と内容(129) 政治的機能の意義と内容(130)	
B	労働組合の組織発展	132
	組合の機能と組織(132) 職能別組合の基本原則(133) 職能別組合の機能と組織(134) 一般組合の成立要因(136) 一般組合の機能と組織(137) 産業別組合形成の基本的要因(139) 産業別組合の機能と組織(140)	

3 労働組合と使用者団体	142
労働組合と使用者団体との相対的関係(142) 労働組合の発展と 使用者団体の形成(143)	
4 労 使 関 係	145
A 労使関係とは何か	145
労働関係という用語(145) industrial relations(147) ダン ロップの労使関係論(148)	
B 各国の労使関係の型	150
労使関係の型(150) 任意主義 (voluntarism) (151)	
5 団 体 交 渉	155
A 団体交渉とは何か	155
団体交渉の意義(155) 団体交渉の発展(156) 団体交渉論につい て(158) マーケティング説(160) 統治説(161) 労使関係説 (161)	
B 各国の団体交渉制度	162
中央集権的交渉制度(162) 多元的交渉制度(163) アメリカの団 体交渉(164) イギリスの団体交渉(165) 賃金ドリフト(167) 各国のストライキ(169) 日本の労働争議(171)	
〔主 要 文 献〕	172
第4章 日本の賃金と労働組合	173
1 現代日本の賃金と労働組合	173
A 日本の賃金構造と年功賃金	173
日本の就業構造と賃労働者(173) 労働市場の分断と賃金格差 (175) 初任給=単身者賃金と賃金の「年功」カーブ(181) 年功 賃金体系と単身者労働市場(184) 独占段階の賃金と年功賃金 (186) 年功賃金と「年功的熟練」(190) 年功賃金体系の資本家 の性格(195)	
B 日本労働組合の組織的特質——企業別労働組合——	198

労働組合の実勢(198) 日本労働組合の組織的特質(200) 企業別組合の組織と機能(203) 年功的労使関係における資本と労働(207)

2 年功賃金の形成と労働組合 209

- A 日本における労働市場の形成と展開 209
日本における賃労働の形成(209) 労働市場の構造と賃金(215)
熟練労働市場をめぐる資本と労働(219)

- B 年功賃金の形成と労働組合 225
横断的労働市場の展開と賃金(225) 賃金の標準化と労働組合(227) 労働組合運動の復活と展開(230) 第1次大戦後の組合運動の変質(234) 大企業による労働組合排除策の推進(238) 工場委員会による組合機能排除の事例(240) 労働組合法の流産(248) 年功的労使関係の形成と労働市場の分断(250) 労働組合排除と年功的労使関係の形式的確立(256)

3 戦後における年功賃金の再編と企業別組合 261

- A 年功賃金の再編と企業別組合 262
敗戦と労働組合運動の復活(262) 産別会議と総同盟の結成(263) 10月闘争と電産型賃金(265) 1,800円ベース賃金の策定(269) 2,920円ベース職階給と年功賃金の再編(271) 企業別組合の定着とベースアップ闘争(272) 権力闘争の展開と労働組合民主化運動(274) 企業別組合と資本主義の経済的政治的再建(276)

- B 技術革新下の職務給と仕事別賃金 279

- (1) 大量生産方式の確立と職務給 279

技術革新と大量生産方式(279) 高度経済成長と職務給の導入(280) 日本の職務給と能力主義的人事管理(283)

- (2) 年功賃金打破の企図—職種別・熟練度別賃金と仕事別賃金 284

全自日産自動車分会の賃金闘争(285) 全国セメント労連と産業別最低賃金(288) 松下電器労組の仕事別賃金(292)

4 日本における最低賃金制問題—最低賃金制と賃金闘争の展望— 302

A	最低賃金制の成立	302
	最賃制の意義=団交の拡張・代位(303) 業者間協定方式の問題点(304) 最賃法改正の要因(305) 中央最賃審の答申(307) 改正最賃法の意義と限界(308) 全国一律最賃制と産業別・業種別最賃(309)	
B	賃金闘争と最低賃金制	311
	賃金闘争・団体交渉の重視と最賃制闘争(311) 救済的最賃制か、団交拡大最賃制か(312) 最低賃金と初任給の相違(313)	
	〔主 要 文 献〕	316

補論1 アメリカ労働経済学の系譜——賃金決定をめぐる市場と勢力—— 321

A	アメリカ労働経済学の系譜	321
	労働経済学とは何か(321) 発生の外部事情(322) 労働経済学の系譜(323) 労働経済学の1つの課題(324)	
B	労働経済学と限界分析	324
	限界分析の批判の動き(324) レスターの限界分析批判(325) マクルプの反論(1)ー限界生産力説の解釈について(326) マクルプの反論(2)ーレスターの方法論について(327) ダンロップの限界生産力説の肯定(328) 生産性と賃金との相関々係(328) ダンロップの欠点(329) ペルファーとブルームの批判(1)ー労働者間の代替の制限(330) ペルファーとブルームの批判(2)ー制限の具体例(330) 限界生産力説の限界(331)	
C	相対賃金と組合勢力	333
	交渉説と組合衝撃の測定(333) 衝撃の測定方法(333) メイヤーの組合効果否定論(1)ー格差の分布状況(334) メイヤーの説(2)ー平均賃金水準と格差との関係(335) メイヤーの説(3)ー格差と賃金変化のタイミング(335) メイヤーの結論(336) メイヤーへの批判(336) カーの組合効果肯定論(1)ー5つの賃金構造(336) カーの肯定論(2)ー各種の賃金構造と衝撃(337) カーの肯定論(3)ー組合衝撃がさまざまである理由(338) カー説の評価(338) オゼインの肯定論(1)ー過去の研究の検討(339) オゼインの肯定論	

(2)一製造工業の期間比較分析(340) オゼインの肯定論(3)一5産業の分析(340) オゼイン説の評価(341) さまざまな研究の総括(341)

D 労働経済学よどこへいく 342

レーダーの市場による賃金決定論(342) 組合圧力とコスト・インフレ論(343) アメリカにおける労働経済学の今後(344)

補論2 アメリカ労働経済学主要文献 346

労働組合論(346) 賃金論(348) アメリカ労働経済学主要文献(352)

索引 355